

## 渋谷 達紀 教授主要著作目録

著書

新技術開発と法（現代経済法講座七巻）〔紋谷暢男、満田重昭との共著〕、一九九三年七月、三省堂

国際取引法講義〔澤田寿夫、松下満雄ほかとの共著〕、一九八二年一月、有斐閣

特別法コンメンタール不正競争防止法〔豊崎光衛、松尾和子との共著〕、一九八二年九月、第一法規出版

香港の工業所有権法、一九八一年一月、アジア経済研究所

特許と経済社会、一九七九年四月、日本経済新聞社

商標法の理論、一九七三年一月、東京大学出版会

論文

「不正競争防止法の歴史」小野昌延古稀記念論文集・知的財産法の歴史所収、二〇〇二年八月、発明協会

「ドメイン名の不正取得防止立法にいたる法解釈の系譜（一）（二）」二〇〇一年一月、経済産業調査会、特許ニュース一〇六七八号、同一〇六七九号

「種苗法から見た農産物の輸入（一）（二）」二〇〇一年一月、経済産業調査会、特許ニュース一〇六六五号、同一〇六六六号

「著作権法上の諸概念に関する一考察」二〇〇一年一月、特許庁、特許研究三三三号

「法的側面から見た登録イチゴの違法輸入対策」二〇〇一年一〇月、化学工業日報社、今月の農業四五卷一〇号

「知的財産法への招待」二〇〇一年八月、有斐閣、法学教室二五二号

「被害者による民事差止請求制度」二〇〇一年五月、公正取引協会、公正取引六〇七号

「デジタル方式による音楽CDのリピート放送」二〇〇一年三月、知的財産協会、知財管理六〇〇号

「登録イチゴ品種収穫物の輸入について」二〇〇一年一月、日本いちごセミナー、日本いちごセミナー紀要九号

「悪意の出願」二〇〇〇年一二月、日本商標協会、日本商標協会誌三九号

「不正競争の概念(一)(二)」二〇〇〇年一〇月、同一一月、有斐閣、民商法雑誌一二三卷一号、同一号

「富士通半導体上告審判決について」二〇〇〇年九月、経済産業調査会、特許ニュース一〇三九一号

「ソフトウェア関連発明に関する一考察」二〇〇〇年八月、経済産業調査会、特許ニュース一〇三八二号

「改正種苗法の概要」一九九九年五月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報二二二号

「知的財産法関係の最高裁判例」牧野利秋退官記念論文集・知的財産法と現代社会所収、一九九九年三月、信山社

「混同招来行為の防止に関する諸問題」一九九八年五月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報二二二号

「商品形態の商標登録」紋谷暢男還暦記念論文集・知的財産権法の現代的課題所収、一九九八年三月、発明協会

「特許プールと独占禁止法——ぱちんこ機製造者事件を中心に」一九九七年一二月、公正取引協会、公正取引五六

六号

「BBSアルミホイール事件最高裁判決」一九九七年九月、有斐閣、ジュリスト一一一九号

「商品等表示の周知性と著名性の異同」牧野利秋編・知的財産権関係訴訟(裁判実務大系二八卷)所収、一九九七年

六月、青林書院

「商品形態の模倣禁止」F・K・バイヤー古稀記念論文集・知的財産と競争法の理論所収、一九九六年四月、第一法規出版

「特許品の並行輸入」一九九五年一二月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報一九号

「著名表示冒用行為に対する不正競争防止法上の規制」鴻常夫古希記念論文集・九〇年代企業立法の動向所収、一九九五年六月、有斐閣

「Das Japanische im japanischen Warenzeichenrecht」Das Japanische im japanischen Recht所収、一九九四年一二月、ドイツ日本研究所

「特許品の並行輸入について（上）（下）」一九九四年一二月、通商産業調査会、特許ニュース八九六三号、同八九六七号

「特許と独占禁止法」正田彬還暦記念論文集・国際化時代の独占禁止法の課題所収、一九九三年一〇月、日本評論社

「営業秘密の保護——不正競争防止法の解釈を中心として」一九九三年二月、法曹会、法曹時報四五卷二号

「財産的成果の模倣盗用行為と判例理論」一九九二年一二月、判例時報社、判例時報一四三〇号

「周知性の地域的範囲」小野昌延還暦記念論文集・判例不正競争法所収、一九九二年六月、発明協会

「登録商標の類似範囲」一九九二年三月、特許庁、特許研究一三三号

「特許と独占禁止法」一九九一年八月、弁理士会、パテント四四卷八号

「商品の小分けと商標権の侵害」村林隆一還暦記念論文集・判例商標法所収、一九九一年一月、発明協会

「共同研究開発と独占禁止法上の問題点」一九九〇年七月、公正取引協会、公正取引四七七号

「登録商標のサービス・マーク的使用」一九九〇年五月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報一三三号

「商業登記」田村諄之輔Ⅱ平出慶道編・現代法講義（商法総則・商行為法）所収、一九九〇年四月、青林書院

「商業帳簿」田村諄之輔Ⅱ平出慶道編・現代法講義（商法総則・商行為法）所収、一九九〇年四月、青林書院

「技術取引契約に関する運用基準について」一九八九年一〇月、経済法学会、経済法学会年報一〇号

「技術取引と独占禁止法」一九八九年六月、有斐閣、ジュリスト九三六号

「西ドイツ法における企業秘密の保護」一九八九年六月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報一二号

「技術取引契約に関する新運用基準について（一）」（六）一九八九年四月〜六月、通商産業調査会、特許ニュース七

五八九号、同七五九九号、同七六〇九号、同七六一六号、同七六三一号、同七六四八号

「ブランドの保護と並行輸入」紋谷暢男編・知的所有権とは何か所収、一九八九年四月、有斐閣

「企業秘密侵害行為の諸類型と判例の対応」一九八九年三月、特許庁、特許研究七号

「米国税法と並行輸入の限界」——Kマート社事件米国連邦最高裁判所判決の意義——一九八八年一〇月、公正取引

協会、公正取引四五六号

「技術取引等研究会中間報告書における独占禁止法二三条の解釈等について」一九八八年一月、発明協会、発明八

五卷一一号

「技術取引に対する公正取引委員会規制の動向（上）（下）」一九八八年九月、通商産業調査会、特許ニュース七四五

七号、同七四五八号

「登録商標の出所表示機能——並行輸入との関連において」一九八八年六月、日本工業所有権法学会、日本工業所

有権法学会年報一一号

「広告・表示の規制」加藤一郎Ⅱ竹内昭未編・消費者法講座四卷所収、一九八八年四月、日本評論社

「技術導入契約認定基準に関する一考察(一)(二)」一九八七年一二月、一九八八年一月、公正取引協会、公正取引四四六号、同四四七号

「商標品の並行輸入に対する警告行為について」一九八七年九月、AIPPI日本部会、AIPPI Bulletin 一五号

「商標品の並行輸入に関する米国・西ドイツ・ECの判例(一)(二)」一九八七年一〇月、同十一月、有斐閣、民商法雑誌九七卷一号、同二号

「特許およびノウ・ハウに対する西ドイツ競争制限禁止法上の規制(一)(二)」一九八六年八月、同九月、有斐閣、民商法雑誌九四卷五号、同六号

「不正競争防止法——一般不法行為法による補完」一九八六年三月、有斐閣、民商法雑誌創刊五〇周年記念論集

「商標ライセンスと独占禁止法」一九八六年一月、特許庁、特許研究創刊号

「医薬特許の期間回復問題」一九八五年四月、有斐閣、ジュリスト八三四号

「ラコステ商標事件の意義と問題点」一九八五年二月、公正取引協会、公正取引四一二号

「藤田画伯事件の意義と問題点」一九八五年一月、有斐閣、ジュリスト八二八号

「隠れた取立委任裏書」鴻常夫Ⅱ北沢正啓編。演習商法(手形・小切手)所収、一九八四年七月、青林書院新社

「広告契約」遠藤浩Ⅱ林良平Ⅱ水本浩編。現代契約法大系七卷所収、一九八四年三月、有斐閣

「企業の譲渡と担保化」竹内昭夫Ⅱ龍田節編。現代企業法講座一卷所収、一九八四年一月、東京大学出版会

「EC委員会の特許ライセンス適用除外規則について」一九八四年一二月、公正取引協会、公正取引四一〇号

「米国特許期間回復法」一九八四年一〇月、通商産業調査会、特許ニュース六五〇四号

「比較広告(一)(二)」一九八三年四月、同五月、有斐閣、民商法雑誌八八卷一号、同二号

「不正競争防止訴訟の当事者」一九八三年六月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報六号

「特許と独占禁止法——藤沢薬品工業(株)等に対する警告事件を中心に」一九八二年九月、公正取引協会、公正取引三三八三号

「企業秘密漏示罪について——ノウ・ハウの刑事的保護」一九八二年四月、通商産業調査会、特許ニュース五八七八号

The Administrative Regulation on International Transfer of Technology in Japan, European Intellectual Property Review 1982, No.1 一九八二年一月

「重複登録商標間の権利調整」一九八一年六月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報四号

「工業所有権と取引制限」丹宗暁信||厚谷襄児編・現代経済法入門所収、一九八一年四月、法律文化社

「登録商標の保護範囲——豊崎説を中心として」豊崎光衛追悼論文集・無体財産法と商事法の諸問題所収、一九八一年一月、有斐閣

「特許と独占禁止法——ヤクルト本社事件を中心に」一九八〇年一〇月、公正取引協会、公正取引三三六〇号

「特許ライセンス契約に対するEC独禁法の一括適用除外規則草案について」一九八〇年三月、公正取引協会、公正取引三五三三号

「特許法学と基礎理論」一九八〇年一月、通商産業調査会、特許ニュース五三一五号

「西ドイツにおける不正競争防止法の改正問題」一九七九年六月、日本工業所有権法学会、日本工業所有権法学会年報二号

「発起人の資本充実責任と設立の無効」ジュリスト増刊商法の争点所収、一九七八年一二月、有斐閣

「不当表示に関する法規制(一)(二)」一九七八年一〇月、同一一月、日本法務士会、経営法務昭和五三年一〇月号、同一一月号

「西ドイツ不正競争防止法改正案について(一)―(三)」一九七八年八月、同九月、同一〇月、通商産業調査会、特許ニュース四九八二号、同四九九二号、同五〇一〇号

「EC市場における内国工業所有権の行使」一九七八年二月、東京都立大学法学部、東京都立大学法学会雑誌一八巻一・二号合併号

「ローマ条約八五条と排他的パテント・ライセンス(一)―(四)」一九七八年一月、同二月、同三月、通商産業調査会、特許ニュース四八三四号、同四八四四号、同四八五四号、同四八六四号

「ヨーロッパ共同体における不正競争防止法の統一作業(一)(二)」一九七七年一月、通商産業調査会、特許ニュース四七九二号、同四七九六号

「EC市場における内国工業所有権の行使(一)―(九)」一九七七年一〇月―一九七八年二月、通商産業調査会、特許ニュース四七六〇号、同四七六九号、同四七七九号、同四七八八号、同四八〇二号、同四八一二号、同四八二六号、同四八三六号、同四八四九号

「技術集中と法」正田彬編著・法と経済社会所収、一九七五年一二月、日本放送協会

「アメリカ法の潮流(無体財産)」一九七五年八月、日米法学会、アメリカ法1975-1

「発明の未完成を理由とする出願拒絶」一九七五年二月、通商産業調査会、特許ニュース四一一〇号

「資本参加」長浜洋一・平出慶道編・会社法を学ぶ所収、一九七五年五月、有斐閣

「独占禁止法二三条の解釈に関する一考察」一九七五年五月、通商産業調査会、特許ニュース四一七五号

「特許制度と競争政策」鈴木竹雄古希記念論文集・現代商法学の課題（上）所収、一九七五年四月、有斐閣

「非顕名でなされた商事代理」別冊ジュリスト法学教室（第二期）四卷所収、一九七四年三月、有斐閣

「悪意の抗弁」鈴木竹雄Ⅱ大隅健一郎ほか編・新商法演習3（手形・小切手）所収、一九七四年一〇月、有斐閣

「グラント・バック条項（一）（六）」一九七四年九月〜一〇月、通商産業調査会、特許ニュース四〇〇六号、同四〇一一号、同四〇一六号、同四〇二二号、同四〇二六号、同四〇三一号

「特許制度の経済的機能」石井照久追悼論文集・商事法の諸問題所収、一九七四年七月、有斐閣

「特許権と独占禁止法」一九七四年一月、通商産業調査会、特許ニュース三八〇六号

「商業登記の存在意義と具体的効果」谷川久Ⅱ龍田節編・商法を学ぶ所収、一九七三年一二月、有斐閣

「先使用権の保護」一九七三年一〇月、日本私法学会、私法三五号

「国際経済と競争政策に関する東京国際会議」一九七三年一〇月、商事法務研究会、商事法務六四六号

「企業間の自由競争の限界」乾昭三Ⅱ平井宜雄編・企業責任所収、一九七三年七月、有斐閣

「商標保護法制における使用と登録（一）（六）」一九七一年一月〜一九七二年六月、東京大学法学部、法学協会雑誌八八巻一号、同三号、同九・一〇合併号、同一一・一二合併号、同八九巻五号、同六号

「特許実施許諾契約における実施権者の実施義務と契約の法律的性質」一九六八年二月、東京大学法学部、法学協会雑誌八五巻二号

## 判例評釈

「言語の著作物における翻案の意義」二〇〇二年三月、判例時報社、判例時報一七七〇号

「勤務規則に基づき支払われた職務発明の対価につき不足額の支払いが命じられた事例」二〇〇二年二月、発明協会、  
発明九九卷二号

「商標法四条一項一五号にいう『混同を生ずるおそれがある商標』の意義」二〇〇一年五月、判例時報社、判例時報  
一七四〇号

「フランチャイズチェーンの名称と商標法二六条一項一号にいう自己の名称」一九九八年四月、有斐閣、民商法雑誌  
一一八卷一号

「商標法上の商品概念」東京大学商法研究会編・昭和六二年度商事判例研究所収、一九九七年四月、有斐閣

「化粧クリーム用容器の形態の周知性を否定した事例」一九九七年三月、特許庁、特許研究二二三号

「家電のシリーズ商品に統一的に使用されている濃紺色の保護適格性と出所表示機能」一九九六年六月、判例時報社、  
判例時報一五六一号

「類似意匠の登録出願に係る意匠が先願の他人の意匠と類似する場合における出願の許否」一九九六年四月、有斐閣、  
民商法雑誌一一四卷一号

「柿の葉茶の商標の類否判断において、『柿茶』は商品の普通名称等を意味するから要部ではないとして、商標の全  
体構成を比較することにより類似性を否定した事例」一九九五年九月、判例時報社、判例時報一五三四号

「泥砂防止用マットの機能的形態につき混同防止のために適切な手段がとられていたとして、その模倣を許した事例」  
一九九五年九月、発明協会、発明九九卷九号

「地域的な周知表示と全国的な周知表示との右地域内における優劣」一九九五年六月、有斐閣、ジュリスト一〇六九  
号

「一体構造の保持器を採用した無限摺動用ボールスプライン軸受の特許発明と保持器を分割構造とした製品との間に均等性を認め特許権の侵害を肯定した事例」一九九五年五月、判例時報社、判例時報一五二二号

「不正競争防止法上周知表示として保護される商品の形態」一九九四年一〇月、判例時報社、判例時報一五〇〇号

「英語教科書の補助教材用録音テープの無断製作販売」一九九四年九月、有斐閣、ジュリスト一五〇二号

「商標法五一条一項に基づく商標登録取消審判請求と信義則」東京大学商法研究会編・昭和六一年度商事判例研究所収、一九九四年六月、有斐閣

「『純』の文字が『宝焼酎』の文字等と一体として使用され、『純』のみで独立に使用されたことがないことを理由に、指定商品を『焼酎』とする文字商標『純』に関して商標法三条二項所定の使用による識別性の取得が否定された事例」一九九四年五月、判例時報社、判例時報一四八五号

「『ワールド』を構成要素とする表示の類否と営業混同のおそれ」一九九三年一〇月、判例時報社、判例時報一四六七号

「化粧品登録商標『大森林』と育毛剤等に使用されている商標『大森林』との類否」一九九三年九月、有斐閣、民法雑誌一〇八卷六号

「商標法四条一項一〇号所定の周知商標には、主として外国で商標として使用され、それがわが国において報道、引用された結果、わが国において周知となった商標を含む」一九九三年四月、判例時報社、判例時報一四四五号

「輸入総代理店による商標品の輸入販売行為が輸出元である外国会社の先使用権の範囲に属するとされた事例」一九九二年九月、判例時報社、判例時報一四二四号

「商標登録により生じた権利の承継人が被承継人に対してなしうる請求」一九九二年七月、有斐閣、ジュリスト一〇

○四号

「著作権者の許諾を得て漫画の主人公ポパイの名称の英文表示を商標として使用する者に対して、ポパイの人物像の著名性を無償で利用するものと認められる構成の商標に基づき登録商標権を行使することは、権利の濫用に当たる」

一九九一年一〇月、東京大学法学部、法学協会雑誌一〇八巻一〇号

「商標法上の商品概念」一九九一年八月、有斐閣、ジュリスト九八四号

「タイル用エキスパンションジョイント金具に関する標章『クリン・エキスパンカナグ』の使用をもって、指定商品『金属製建築または構築専用材料』に関する登録商標『クリン』の使用と認め、商標登録の不使用取消請求を認めなかった事例」一九九一年七月、判例時報社、判例時報一三八二号

「商号『株式会社アール・エフ・ラジオ日本』およびその略称『ラジオ日本』が商号『株式会社ニッポン放送』およびその略称『ニッポン放送』と類似しないことなどを理由に、不正競争防止法一条一項二号に基づく請求が棄却された事例」一九九一年三月、判例時報社、判例時報一三七三号

「商標登録出願時に存在しなかった会社に商標登録無効審判請求の利益を認めた事例」一九九〇年一〇月、判例時報社、判例時報一三五五号

「発明の公開特許公報への掲載と特許法三〇条一項にいう刊行物への発表」一九九〇号八月、有斐閣、民商法雑誌一〇二巻五号

「著作権法四七条所定の小冊子の意義」一九九〇年四月、判例時報社、判例時報一三三七号

「飲食店の看板に他人の登録商標を表示する行為は商標権を侵害するか」一九九〇年四月、有斐閣、ジュリスト九五号

「差止対象標章の特定方法」一九八九年一二月、日本特許協会、特許管理三九卷一二号

「写植用文字書体の著作物性」一九八九年一二月、判例時報社、判例時報一三二四号

「ぬいぐるみ人形劇の公演のためのポスター、パンフレット、プログラムおよび劇場入場券は、商標法上の商品とはいえない」一九八九年九月、判例時報社、判例時報一三一五号

「商標登録出願人名義変更の請求の内容」ジュリスト昭和六三年度重要判例解説所収、有斐閣、一九八九年六月

「商品表示が不正競争防止法一条一項一号の周知性を具備すべき時点」一九八九年五月、判例時報社、判例時報一三〇三号

「商標登録出願により生じた権利の移転を特許庁長官に届け出る前に、権利の承継人が被承継人に対してなしうる請求の内容」一九八九年一月、判例時報社、判例時報一二九一号

「事業協同組合の営業者性——組合員の製造にかかる商品を組合名義で販売する事業協同組合の場合」一九八八年一月、有斐閣、ジュリスト九二一号

「写植植字機の文字盤について形態周知の主張を認め、同一形態の文字盤の製造販売を不正競争防止法一条一項一号に基づき禁止した事例」一九八八年八月、判例時報社、判例時報一二七六号

「楽器の販売促進用に無償交付されるTシャツ等に、被服等を指定商品とする他人の登録商標と類似する楽器の登録商標を使用する行為は、被服等の登録商標権を侵害しないとした事例」一九八八年六月、判例時報社、判例時報一二六九号

「特許権侵害を理由として、農薬登録申請のためにする除草剤の適性試験委託研究行為等の差止等を命じた事例」一九八八年三月、発明協会、発明八五卷三号

「不正競争防止法一条一項一号に基づき、かに料理専門店の店頭に掲げられた大きな動くかにを模した看板の使用の差止および撤去を命じた事例」一九八八年一月、判例時報社、判例時報一二五三三号

「内外の商標権者間に資本関係がある場合におけるライセンス商標品の輸入」一九八七年十二月、有斐閣、ジュリスト八九八号

「石油小売業者が再販売価格維持契約に違反した場合において、石油供給契約の履行を拒絶した卸売業者は債務不履行責任を負わないとした事例」東京大学商法研究会編・昭和四二年度商事判例研究所収、一九八七年四月、有斐閣

「商標法五一条一項に基づく商標登録取消審判請求と信義則」一九八七年九月、特許庁、特許研究四号

「商標法五一条一項に基づく商標登録取消審判請求と信義則」一九八七年八月、有斐閣、民商法雑誌九六卷五号

「商標法四一条一項一〇号にいう『需要者の間に広く認識されている商標』の意義」一九八七年二月、有斐閣、ジュリスト八七八号

「キャラクターの名称表示等については登録商標権の侵害を肯定したが、キャラクターの画像と名称表示を組み合わせた標章については、先行著作物の複製に当たるとして商標権の効力が及ばないと解した商標法二九条の適用事例」

一九八六年九月、判例時報社、判例時報一一九八号

「不使用取消審判と商品の区分」ジュリスト昭和六〇年度重要判例解説所収、一九八六年五月、有斐閣

「行為の客観的不当性に基づく広義の混同のおそれの認定」一九八六年二月、有斐閣、ジュリスト八五三三号

「雑誌広告を美術の著作物と認めた事例」一九八五年一月、判例時報社、判例時報一一六三三号

「商標登録出願について手続の補正ができない時期に至ってなされたいわゆる指定商品の一部放棄の効力の有無」一九八五年一〇月、有斐閣、民商法雑誌九三卷一号

「『ジョージア』は紅茶、コーヒー、ココア、コーヒー飲料、ココア飲料の地理的出所表示にすぎないか」一九八五年一〇月、発明協会、発明八二卷一〇号

「類似意匠登録出願に係る類似意匠が本意匠に類似すると同時に本意匠登録出願後類似意匠登録出願前に出願された引用意匠にも類似する場合において、引用意匠が本意匠に類似するときには、意匠法一〇条一項により類似意匠登録を受けることができる」一九八五年七月、判例時報社、判例時報一一五一号

「請求者の商品表示としての周知性」一九八五年五月、有斐閣、ジュリスト八三六号

「商品表示としての単位図柄と全面柄模様との類似性」一九八五年二月、判例時報社、判例時報一一三六号

「表示として素朴な統一的把握を可能とする表現能力を具えているときは、商品の形態自体も不正競争防止法一条一項一号にいう『他人ノ営業タルコトヲ示ス表示』と認められる」一九八四年一月、判例時報社、判例時報一一二六号

「不正競争防止法上の営業表示の類似性」一九八四年一月、有斐閣、民商法雑誌九一卷一号

「ゴルフクラブの頭部の構造に関する減縮的補正がクレームを實質上変更するものとされた事例」一九八四年五月、発明協会、発明八一卷五号

「いわゆる子会社でなくなった会社に対する商号使用差止請求が認められた事例」一九八四年八月、日本特許協会、特許管理三四卷八号

「無効審判の除斥期間経過後における無効理由の追加」ジュリスト昭和五八年度重要判例解説所収、一九八四年六月、有斐閣

「不正競争防止法上の営業表示の類似性についての判断基準」一九八四年五月、判例時報社、判例時報一一〇八号

「限定条件の付加補正による実用新案登録請求範囲の実質上の変更」一九八四年五月、有斐閣、ジュリスト八一四号  
「異議申立人の地位の承継の可否」一九八三年七月、発明協会、発明八〇巻七号

「『株式会社内外タイムス』の営業を引き継いだ『内外タイムス株式会社』につき商法二六六条の商号統用にもとづく営業譲受人の責任を認めた事例」一九八三年八月、有斐閣、ジュリスト七九六号

「熱せられた砂の流動層中に塵埃を投入して行う都市ごみの焼却・分別処理に関する発明につき進歩性を認めた事例」一九八三年六月、判例時報社、判例時報一〇七三号

「指定商品中の『他類に属せざる家畜及び家禽の合成飼料』が引用商標の指定商品の一部である『薬剤』と抵触もしくは類似するとされた事例」一九八三年四月、判例時報社、判例時報一〇六七号

「考案の技術的範囲に属するか否かの判断に当たり製造方法の相違を考慮することの可否」一九八二年九月、東京大学法学部、法学協会雑誌九九巻九号

「日本舞踊花柳流から独立して新派を創立した者がその事業表示として『花柳』姓を使用することは、不正競争防止法二条一項三号前段の『自己ノ氏名ヲ善意ニ使用スル行為』に当たるとして、同人から『花柳』姓を冠した芸名を許諾された門弟の右芸名の使用が適法であるとされた事例」一九八二年九月、判例時報社、判例時報一〇四六号

「龍溪書舎復刻事件」一九八二年九月、通商産業調査会、特許ニュース五九七二号

「商品に関する誤報につきメーカーに対する新聞社の不法行為責任が認められた事例」一九八二年一〇月、有斐閣、ジュリスト七七五号

「無効な取締役会決議により選任された代表取締役と商法二六二条」判例タイムズ昭和五六年度主要判例解説所収、一九八二年九月、判例タイムズ社

「異議申立人の地位の承継の可否」ジュリスト昭和五六年度重要判例解説所収、一九八二年六月、有斐閣

「商標登録査定後においては商標登録異議手続受継申立不受理処分取消を求める訴の利益は失われる」一九八二年五月、判例時報社、判例時報一〇三四号

「周知商標の譲渡と差止請求権の帰属」一九八二年四月、日本特許協会、特許管理三二卷四号

「不正競争防止法違反の嫌疑により執行された搜索差押後に被疑者が不起訴となった場合における国家賠償法一条にもとづく損害賠償請求」一九八二年三月、有斐閣、ジュリスト七六二号

「モニタージュ写真の作成と著作者人格権侵害の要件——引用の意義」一九八一年一月、東京大学法学部、法学協会雑誌九八卷一一号

「真実に反する実用新案権侵害の警告行為につき過失が否定され、営業誹謗が成立しないとされた事例」一九八一年一〇月、有斐閣、ジュリスト七五一号

「商標権侵害と損害額の推定」一九八一年四月、日本特許協会、特許管理三一卷四号

「使用態様において自他商品識別機能を営まない標章に対しては商標権の効力は及ばない——事業の正当承継人間の表示使用に関する争いと不正競争防止法」一九八一年三月、有斐閣、ジュリスト七三五号

「知らない間に取締役就任登記をなされた者と商法二六六条ノ三の責任」判例タイムズ昭和五五年度主要判例解説所収、一九八一年六月、判例タイムズ社

「登録商標と同一または類似の商標が使用されていても自他商品の識別標識としての機能を果たす態様で使用されていると認められないときは、商標権者は当該商標の使用を禁止することはできないとした事例」一九八一年四月、判例時報社、判例時報九九二号

「抗拒不能の状態でなした手形行為の不成立ないし無効——營業的金銭無尽の商行為性」一九八〇年十一月、有斐閣、ジュリスト七二八号

「株券返還債務の履行不能後の価格騰貴——新株引受権喪失と損害賠償額」判例タイムズ昭和五四年度主要判例解説所収、一九八〇年六月、判例タイムズ社

「称呼および観念において類似する商標とされた事例」一九八〇年五月、有斐閣、ジュリスト七一六号

「連帯保証契約につき無権代理行為の追認が認められた事例」一九七九年十一月、有斐閣、ジュリスト六九七号

「遺言寄付行為と抵触する生前の財団法人設立行為によって遺言が撤回されるための要件」東京大学商法研究会編・昭和四〇年度商事判例研究所収、一九七九年三月、有斐閣

「商標権侵害を構成する商標の使用」一九七九年一月、日本特許協会、特許管理二九卷一号

「不渡届に買戻印を押捺することを失念したため手形振出人を倒産させた持出銀行の不法行為責任を肯定した事例」一九七八年十二月、有斐閣、ジュリスト六八〇号

「『雷おこし』の特別顕著性」一九七八年四月、有斐閣、ジュリスト六六一号

「特許権を侵害するなど広告したことが不正競争防止法一条一項六号にいう虚偽の事実を陳述したものとされた事例」一九七七年一〇月、有斐閣、ジュリスト六四九号

「乗用旅客自動車協会が定めた運転者異動防止に関する業者間協定と会員会社所属運転者の職業選択の自由」一九七五年三月、有斐閣、ジュリスト五八三号

「フランチャイズ・システムにおいて使用されている表示の不正競争防止法による保護」一九七四年八月、判例時報社、判例時報七四三三号

「不正競争防止法上営業誹謗行為の成立を認めた事例」一九七四年七月、有斐閣、ジュリスト五六四号

「レコード会社と歌手との間の準専属契約中五〇〇万円の違約金支払条項を公序良俗違反を理由として無効とした事例」一九七三年二月、有斐閣、ジュリスト五四九号

「所得税法六四条二項にいう『求償権を行使することができないこととなったとき』に該当すると認められた事例」一九七三年二月、有斐閣、ジュリスト五四七号

「岐阜商工信用組合事件」一九七三年七月、公正取引協会、公正取引二七三号

「旅館の営業権の譲渡があったものとして譲渡代金に課税した事例」一九七三年六月、帝国地方行政学会、税理一六卷六号

「繊維国際協定——東洋紡他四社事件」ジュリスト昭和四七年度重要判例解説所収、一九七三年六月、有斐閣

「有限会社の取締役の対第三者責任——業務を一任された被用者が手形・小切手を乱発した事例」一九七三年四月、有斐閣、ジュリスト五二九号

「両建預金方式による新規貸付契約が成立した旨の事実認定に経験則違背・理由不備の違法があるとされた事例」一九七二年八月、有斐閣、ジュリスト五一二号

「旧法人税法施行規則（昭和二二年勅令一一一号）一〇条の三第一項の規定は、租税法主義に反しない」一九七二年七月、有斐閣、ジュリスト五一〇号

「基本商標権の移転登録前に譲渡人が登録した連合商標の帰属」東京大学商法研究会編・昭和三七年度商事判例研究所収、一九七二年六月、有斐閣

「商法五〇四条但書と本人・代理人側からする時効中断」一九七二年四月、有斐閣、ジュリスト五〇二号

「熊本魚市場事件」一九七一年九月、公正取引協会、公正取引二五一号

「乗用自動車の割賦購入代価のうち利子相当額の必要経費性が否定された事例」一九七一年六月、有斐閣、ジュリスト四八一号

「観念において類似する商標の事例」一九七一年一月、有斐閣、ジュリスト四六九号

「従業員の学資に充てるために給付された金員が所得税法九条一項一九号所定の非課税所得に該当しないとされた事例」一九七〇年十一月、有斐閣、ジュリスト四六四号

「学校債券が無記名証券にあたるとされた事例」一九七〇年一〇月、東京大学法学部、法学協会雑誌八七卷九・一〇合併号

「徳島県毛糸小売組合連合会事件」一九七〇年七月、公正取引協会、公正取引二七三号

「旧商標法二条一項一〇号にいう『類似ノ商品』の判定」一九七〇年一月、東京大学法学部、法学協会雑誌八七卷一  
号

「商法二一条にもとづく差止請求——会社商号の登記抹消請求を認めず変更登記手続を命じた事例」一九六九年一〇月、有斐閣、ジュリスト四三五号

「問屋の破産と取戻権」一九六九年一〇月、東京大学法学部、法学協会雑誌八六卷一〇号

「実用新案登録無効審判の審決取消訴訟における裁判所の審理権の範囲——新たな刊行物にもとづく登録無効の主張の可否」一九六九年七月、東京大学法学部、法学協会雑誌八六卷七号

「不正競争防止法にもとづく差止請求——いわゆる広義の混同を認めた事例」一九六九年六月、有斐閣、ジュリスト四二四号

「浜中村主畜農協事件」一九六九年五月、公正取引協会、公正取引二二三号

「商標不使用による商標登録の取消」一九六九年三月、東京大学法学部、法学協会雑誌八六卷三号

「他人の登記商号につき自己に使用権があると信じていた場合と不正競争の目的」一九六九年三月、有斐閣、ジュリスト四一九号

「不正競争防止法による差止請求と不正競争の目的——差止請求として特定商号の変更登記手続その他侵害行為の予防措置を請求することができるか」一九六八年四月、東京大学法学部、法学協会雑誌八五卷四号

「第一次大正製菓事件」一九六八年四月、公正取引協会、公正取引二一〇号

「約束手形の裏書断絶部分におけるいわゆる実質関係として誤記の事実を主張することが許されるか」一九六七年九月、有斐閣、ジュリスト三七七号

「商標権の譲受人が連合商標の登録をした後に当該譲渡契約が解除された場合における譲受人の原状回復の範囲」一九六七年七月、有斐閣、ジュリスト三七四号

「下津井電鉄バス路線譲渡契約事件」一九六七年三月、公正取引協会、公正取引一九八号

「裏書の連続を整える目的でなされた裏書抹消の効果——呈示期間経過後支払場所になされた呈示と付遅滞の効果」一九六六年七月、有斐閣、ジュリスト三五〇号

## 判例解説

「輸入業者による並行輸入妨害」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第六版〉所収、二〇〇二年三月、有斐閣

「辞典——アメリカ語要語集事件」別冊ジュリスト著作権判例百選〈第三版〉所収、二〇〇一年五月、有斐閣

「偶然の暗合——ワン・レイニー・ナイト・イン・トーキョー事件」別冊ジュリスト著作権判例百選〈第三版〉所収、二〇〇一年五月、有斐閣

「国際的技術ライセンス契約終了後における製品の供給制限」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第五版〉所収、一九九七年三月、有斐閣

「輸入業者による並行輸入の妨害」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第五版〉所収、一九九七年三月、有斐閣

「登記官の審査権限」別冊ジュリスト商法（総則・商行為）判例百選所収、一九九四年七月、有斐閣

「原産国の不当表示」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第四版〉所収、一九九一年二月、有斐閣

「取引の内容、販売価格の不当表示」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第四版〉所収、一九九一年二月、有斐閣

「公正競争規約の認定に対する消費者の不服申立適格」別冊ジュリスト独禁法審決・判例百選〈第四版〉所収、一九九一年二月、有斐閣

「署名後流通前の紛失手形と除権判決」別冊ジュリスト手形小切手判例百選〈第四版〉所収、一九九〇年五月、有斐閣

「アメリカ語要語集事件」別冊ジュリスト著作権判例百選〈第二版〉所収、一九八七年二月、有斐閣

「発光ダイオード論文事件」別冊ジュリスト著作権判例百選〈第二版〉所収、一九八七年二月、有斐閣

「ジョージア商標上告審判決」一九八六年八月、有斐閣、法学教室七一号

「職務発明とノウ・ハウ」別冊ジュリスト特許判例百選〈第二版〉所収、一九八五年二月、有斐閣

「実施許諾者の権利侵害差止義務」別冊ジュリスト特許判例百選〈第二版〉所収、一九八五年二月、有斐閣

「タイプス書体事件控訴審判決」別冊ジュリスト・マスコミ判例百選〈第二版〉所収、一九八五年六月、有斐閣  
「受取人欄白地の手形による手形金請求の許否」別冊ジュリスト手形小切手判例百選〈第三版〉所収、一九八一年四月、有斐閣

「重複保険の告知」別冊ジュリスト損害保険判例百選所収、一九八〇年七月、有斐閣

「共同代表と代表権行使の委任」別冊ジュリスト会社判例百選〈第三版〉所収、一九七九年四月、有斐閣

「問屋の破産」ジュリスト増刊商法の判例〈第三版〉所収、一九七七年四月、有斐閣

「商標権侵害排除事件」一九七七年一〇月、経済法学会、経済法二〇号

「商標権侵害差止請求事件」一九七四年一〇月、経済法学会、経済法一七号

「商標登録無効審決の審決取消請求事件」一九七三年一〇月、経済法学会、経済法一六号

「不渡処分 of 取止請求の許否」別冊ジュリスト銀行取引判例百選〈新版〉所収、一九七二年二月、有斐閣

「商標法違反被告事件」一九七二年一〇月、経済法学会、経済法一五号

「公営電車企業の旅客運送」別冊ジュリスト運輸判例百選所収、一九七二年一月、有斐閣

「航空機破壊未遂事件」別冊ジュリスト運輸判例百選所収、一九七一年一月、有斐閣

「共同代表と表見代表取締役」別冊ジュリスト会社判例百選〈新版〉所収、一九七〇年一月、有斐閣

「意匠権侵害排除・損害賠償請求事件」一九七〇年一〇月、経済法学会、経済法一三号

「商標登録取消審判の審決取消請求事件」一九六九年一〇月、経済法学会、経済法一二号

「不正競争行為差止請求事件」一九六八年一〇月、経済法学会、経済法一一号

「商標法違反被告事件」一九六七年一〇月、経済法学会、経済法一〇号

「外国文字による表示」別冊ジュリスト商標・商号・不正競争判例百選所収、一九六七年八月、有斐閣  
 「社団法人セメント協会事件」一九六六年一〇月、経済法学会、経済法九号

### 判例紹介

- 「知的財産法判例の動き」ジュリスト平成一三年度重要判例解説所収、二〇〇二年六月、有斐閣  
 「知的財産法判例の動き」ジュリスト平成一二年度重要判例解説所収、二〇〇一年六月、有斐閣  
 「知的財産権法判例の動き」ジュリスト平成一一年度重要判例解説所収、二〇〇〇年六月、有斐閣  
 「知的財産権法判例の動き」ジュリスト平成一〇年度重要判例解説所収、一九九九年六月、有斐閣  
 「知的財産権法判例の動き」ジュリスト平成九年度重要判例解説所収、一九九八年六月、有斐閣  
 「無体財産権法判例の動き」ジュリスト平成八年度重要判例解説所収、一九九七年六月、有斐閣  
 「無体財産権法判例の動き」ジュリスト平成七年度重要判例解説所収、一九九六年六月、有斐閣  
 「無体財産権法判例の動き」ジュリスト平成六年度重要判例解説所収、一九九五年六月、有斐閣  
 「K Mart Corp. v. Cartier, Inc., et al.; 47th Street Photo, Inc. v. COPIAT et al.; United States, et al. v. COPIAT et al.」一九九〇年二月、日米法学会、アメリカ法1982-2  
 「リシー対アリアタリア航空会社事件」一九六八年一〇月、空法学会、空法一二号  
 「ワルソー条約第二九条の責任に関する訴の提起期間の意義」一九六七年一〇月、空法学会、空法一一号  
 「ワルソー条約と運行の遅延に関する免責約款の効力」一九六七年一〇月、空法学会、空法一一号

書評

高柳賢三著・司法権の優位——理論と実際、二〇〇〇年一二月、有斐閣、書齋の窓五〇〇号

小原喜雄著・国際的技術移転と法規制、一九九五年七月、公正取引協会、公正取引五三七号

中山信弘編・特許法（I）（II）、一九九〇年一月、有斐閣、ジュリスト九四八号

中山信弘著・発明者権の研究、一九八七年八月、有斐閣、ジュリスト八九一号

W・フィケンチャー著（丹宗昭信監訳）・競争と産業上の権利保護、一九八一年七月、有斐閣、民商法雑誌八四卷四号

号

H・シュトゥムプ著（布井要太郎訳）・ノーハウ契約の法律実務、一九七七年一〇月、有斐閣、民商法雑誌七七卷一号

三宅正雄著・商標法雑感、一九七三年九月、有斐閣、民商法雑誌六八卷六号

L. J. Harris(ed.), Nurturing New Ideas: Legal Right and Economic Roles 一九七二年二月、日米法学会、ア

メリカ法1971-2

辞典

新法律学辞典〈第三版〉（商標法・不正競争防止法に関する項目）、一九八九年一〇月、有斐閣

経営学小辞典（商法・工業所有権法に関する項目）、一九八一年一月、有斐閣

体系商法事典（「特許法」「実用新案法」「意匠法」「商標法」の項目）、一九七四年一〇月、青林書院新社

権利の事典（「商標権」「先使用権」「意匠権」「実用新案権」などの項目）、一九七四年四月、有斐閣

現代法学事典（「無体財産権と独占禁止法」の項目）、一九七三年一月、日本評論社